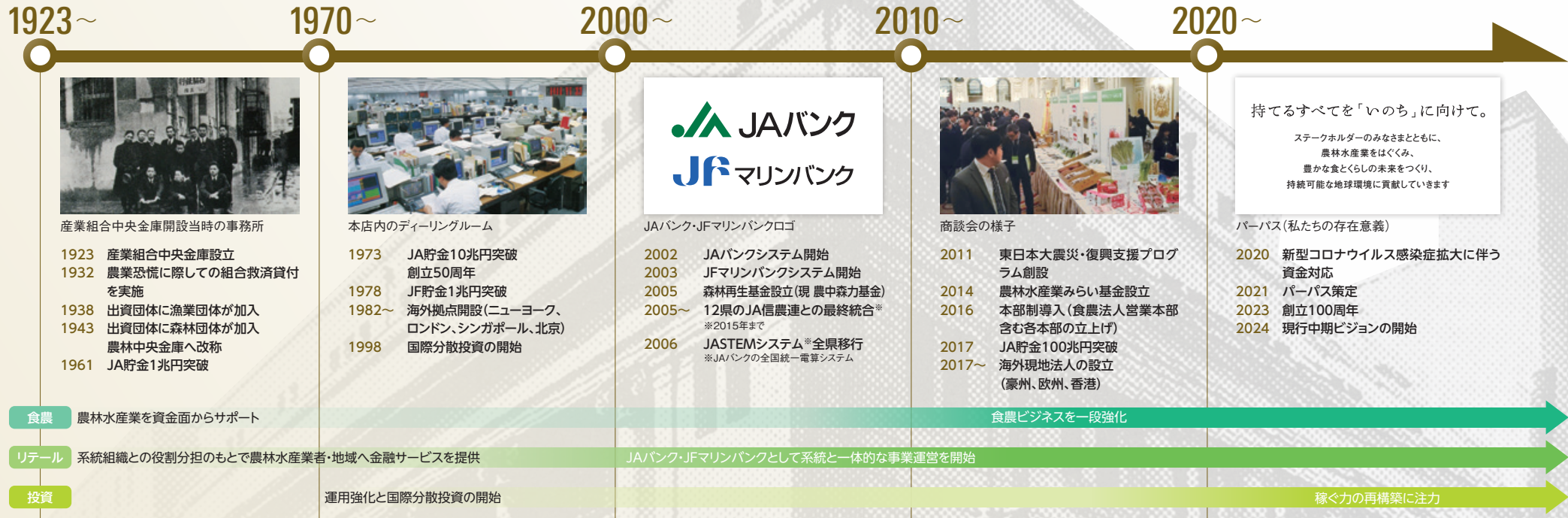


① 私たちの歩み

100年間変わらぬ使命 一系統組織とともに、農林水産業の発展を支え、貢献してきた歩み

当金庫は、1923年の設立以来、独自の法律(当初は「産業組合中央金庫法」、その後は「農林中央金庫法」)に基づいて事業運営にあたっています。設立から現在にいたるまで、一貫して農林水産業の発展を支えることが私たちの使命です。時代の変化と取り巻く環境の変化にあわせて自らを変革しながら、約100年にわたり、系統組織とともに農林水産業に携わるみなさまを支え続けてまいりました。



設立当初から農林水産業を支えてきた歴史と時代の変化に応じたビジネスモデルの変革

- 農林水産業の資金不足へ対応するために、当金庫は農林水産業者の系統組織を基盤とする金融機関として設立されました。
- 全国各地の系統組織が生産者に対して行う融資原資の供給や、個々の系統組織では対応できない大口の資金需要に応えてきました。
- JA貯金が大きく増加してきた1970年代以降は、農林水産業関連の企業融資や国内短期資金市場への資金供給、日本国債への投資等を拡大してきました。
- 海外拠点も足がかりに、1998年には国際分散投資に乗り出し、投資ビジネスとして資金運用の高度化を進めてきました。

系統組織との一体的事業運営と復興支援、そして食農ビジネスの強化

- 2001年の再編強化法※を機に、実質的に一つの金融機関として機能する「JAバンク」・「JFマリンバンク」がスタートしました。
- 全国津々浦々への店舗網・金融サービスを展開しつつ、当金庫は全国機関としての役割を發揮してきました(リテールビジネス)。
- 2011年の東日本大震災では、当金庫が「復興支援プログラム」を創設し、系統組織とも連携しながら、被災地域の農林水産業者や当金庫会員を全力的かつ多面的に支援しました。
- 2016年には、本部制のもとで農林水産業の発展への貢献を更に強化するべく、食農ビジネスを立ち上げました。

※「農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律」のこと

自らの存在意義を再定義した「パーパス」の策定 変わらない農林水産業の発展を支える使命

- 先々の不確実性が高まる事業環境を見据えて、2021年には当金庫の存在意義を再定義したパーパスを策定しました。
- 現在、このパーパス実現に向けて「2030年のありたい姿」を定めた中期ビジョンに基づく経営を進めています。
- 2024年度に会員からの約1.4兆円の資本増強を受けて、「稼ぐ力の再構築」に取り組んでいます。農林水産業の発展を支える使命も変わらず果たし続けていくために、食農・リテール・投資の3つのビジネスを軸に取組みを進めてまいります▶P.26～27。